

# 事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	固定資産税(家屋)賦課業務			事業コード	148
所属コード	034000	課等名	資産税課	係名	家屋第一係
課長名	佐々木 進一	担当者名	菊池 拓路	内線番号	3617
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 02 款 02 項 02 目 家屋評価資料整備事業(001-05)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 昭和 25 年度
根拠法令等 (H26)	地方税法及び固定資産評価基準			

### (2) 事務事業の概要

固定資産税賦課期日(毎年 1 月 1 日)現在における家屋の状況を正確に把握し、適切な課税に基づく固定資産(家屋)の賦課を行う。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

昭和 25 年度の地方税法制定及びその後に定められた固定資産税評価基準によるものである。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

家屋評価等に対する納税義務者の関心の高まっているとともに、空家対策法の施行もあり、今後においても評価及び賦課内容に対する問い合わせ等が増加すると思われる。

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

## 固定資産税の課税対象家屋。

## (2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 家屋総棟数	棟	121,996	122,228	122,712	123,000	123,024
B						
C						

### (3) 26年度に実施した主な活動・手順

- ・新增家屋調査及び評価
  - ・滅失家屋の現地確認及び処理事務
  - ・所有権移転等の異動処理事務
  - ・家屋全戸調査
  - ・非課税家屋の実態調査
  - ・27基準年度評価替え事務

#### (4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 新・増築家屋棟数	棟	1,206	1,391	1,498	1,500	1,400
B 減失家屋棟数	棟	1,199	1,254	1,388	1,400	1,379
C 所有权移転等異動のあった家屋棟数	棟	6,942	6,670	9,072	6,700	6,830

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

賦課期日現在の家屋の状況を把握し、適正な評価・賦課を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 総賦課件数に占める税額変更件数の割合＝税額変更件数÷総賦課件数	□上げる ■下げる □維持	%	0.17	0.37	0.30	0.15	0.31
B 家屋全戸調査による新規で把握したほど脱家屋	□上げる □下げる ■維持	棟	68	203	202	250	162
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	10,522	10,650	10,132	10,449	10,433
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	10,522	10,650	10,132	10,449	10,433
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
計	トータルコスト A+B	千円	122,522	122,650	122,132	122,449	122,433
備考							

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

適正な評価及び賦課により納税者の理解を得、固定資産税収が確保されるため、この事務事業の意図は施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから、市で行うことは妥当である。

### ③ 対象の妥当性

対象は現状で妥当である。

### ④ 廃止・休止の影響

この事業を廃止・休止した場合、税収の減少が見込まれ、財源が不足し、多くの事務事業に影響がある。

## (2) 有効性評価（成果の向上余地）

現状において、把握しきれていない課税対象家屋または滅失家屋を把握することにより、今後、成果の向上が見込まれる。

## (3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

この事務事業は、地方税法に基づき行っているものであり、公平・公正に執行している。

## (4) 効率性評価

現時点において、既に家屋評価支援システム及び家屋異動処理システムを導入し、人件費や経費の削減を図っている。

## 4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・

### (1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	健全な財政運営の実現	コード	103
	小施策（推進項目）	自主財源の確保	コード	103-2

### (2) 改革改善の方向性

- ① 毎年継続している全戸調査について、できるだけ調査棟数を拡大しながら実施していくとともに、広報等の媒体を活用し、家屋の所有者に新增築や滅失の情報提供を求めるにより、実態に即した適正な課税を行う。
- ② 課内の研修等の機会を充実させることにより、担当職員間でより統一した評価・賦課事務を行えるようにする。
- ③ 非課税家屋の実態調査(用途変更の有無の確認等)について、引き続き計画的に実施していく。

### (3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

通常の業務に加え、H27年も昨年と同様被災地への対口支援を行うこととなっている。また、H25年のような大規模な災害が今後発生する可能性もあるため、業務の優先度を考慮して進めていく必要がある。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方針

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

家屋評価にあたり新增築、滅失等の情報は建築確認申請、家屋実態調査等から取得しているところであるが、小規模な新增築及び滅失については、申告の周知を徹底し把握に努める必要がある。全戸調査については航空写真を活用しているが、実地調査が徐々に追いつかない現状となっていることから、年次計画の見直しも含め、効率的に実施する必要がある。

また、評価技術の向上や評価の統一を図るため研修を実施しているが、専門性が高い業務であることから、効果的な研修となるよう工夫していく必要がある。